



（写真）CVG Venalum “国営アルミ精錬企業「ベナルム」稼働率は15～20%、再建には最大23億ドル”

2026年8月3日（月曜）

政治

- 「暫定政権 9日ぶりに被災状況を更新
～死者6125人、行方不明者1500人超～」
- 「米国 不法移民の送還便を再開
～地震直前に送還した移民らは未だ消息不明～」
- 「降雨量減・高温に備え、節電・節水・農業対策」

経済

- 「ベナルム稼働率15～20%に低迷
～アルミ産業再建には16～23億ドル必要～」
- 「米エネルギー省技術者 グリ水力発電所を調査」
- 「OFAC CITGO の保護を9月17日まで延長」

2026年8月4日（火曜）

政治

- 「ラグアイラ州 近日中に35の建物を解体
～Kit Miyamoto 解体には専門の機材が必要～」
- 「米国務長官 選挙の実施には忍耐が必要」
- 「アレハンドロ・ロペス氏 文化相に就任」

経済

- 「7月 中東情勢安定でベネ原油の輸出減少」
- 「BID ベネズエラ向け融資の即時再開を否定」
- 「小売大手 Grupo Éxito ベネズエラ再進出を検討」
- 「主要6都市 レストラン売上が35%減少」
- 「27年にコーヒー生産世界10位入り目指す」

2026年8月3日（月曜）

政治

「暫定政権 9日ぶりに被災状況を更新
～死者6125人、行方不明者1500人超～」

8月3日 ロドリゲス暫定政権は、6月24日に発生した地震による死者が6125人に増加したと発表した。政府が被害状況を更新するのは9日ぶりとなる。

なお、前回の発表（7月24日）時点で死者数は5546人だったので、この9日間で579人増えたことになる。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長が公表した最新の被害報告によると、これまでに6462人が救出され、6万992人が医療機関で診察や治療を受けた。



（写真）@jorgerpsuv

また、これまでに被災世帯に引渡した住宅件数は287戸。

4万3679戸の住宅を調査し、4万1624戸で被害が確認された。

このうち2万5325戸は危険性が低い「緑色」に分類され、9866戸は警戒が必要な「黄色」に分類され、6433戸は倒壊などの危険性が高い「赤色」に分類された。

なお、暫定政権として、行方不明者数は公表していないが、被害が最も大きかったラグアイラ州のホセ・アレハンドロ・テラン知事は、州内で1579人が依然として消息不明になっている（8月4日時点の発言）ことを明らかにした。

この数字は、同州が約20日前から実施している被害調査で、3万5991世帯、約11万5962人を対象に聞き取りを行い、家族から寄せられた情報を集計したもの。

また、テラン知事は、州側が把握している死者は7265人に上るとも説明。

暫定政権が発表した6125人との差について、州側で死者として報告した人の一部が法医学当局による身元確認を終えておらず、政府の公式統計では消息不明者に分類されている可能性があるという指摘した。

テラン知事の説明から推測すると、ラグアイラ州では既に7265人の死者がカウントされており、更に1579人が行方不明のまま認識していることになる。

つまり、死者数は8800人を超える可能性があり、暫定政権の発表した数字から大きく増える可能性がある。

「米国 不法移民の送還便を再開

～地震直前に送還した移民らは未だ消息不明～」

8月3日 米マイアミを出発した航空機がアンソアテギ州バルセロナに到着し、ベネズエラ人147人が帰国した。

6月24日の地震を受けて、米国からの移民送還便は停止しており、今回が地震発生後初めての運航になる。

帰国者の内訳は男性132人、女性15人。今回の便は、ベネズエラと米国が2025年1月に移民送還で合意して以降、165便目となった。

通常、米国からの送還便はラグアイラ州のマイケティア国際空港に到着していた。

しかし、同空港は地震で被害を受け、旅客便の運航を停止しているため、今回はバルセロナのホセ・アントニオ・アンソアテギ国際空港が使用された。

前回の164便は、地震発生当日の6月24日、地震発生の数時間前にマイアミからマイケティア国際空港へ到着していた。

同便にはベネズエラ人146人が搭乗しており、入国手続きなどのため、ラグアイラ州のホテル「Hotel Santuario」に移送された。

しかし、その後に発生した2度の地震でホテルは全壊。146人は未だに消息が不明のままとなっているという。

なお、暫定政権もトランプ政権も帰国した146人のリストは公表していない。

「降雨量減・高温に備え、節電・節水・農業対策」

26年後半に南米北西部、カリブ海一帯で非常に強いエルニーニョ（海面の水温が高くなり異常気象を引き起こす自然現象）へ発達する可能性が高まっており、降雨量の減少や高温が想定されている。

8月3日 ロドリゲス暫定大統領は、降雨量の減少による水力発電や水供給への影響に備え、節電・節水計画を開始するよう指示。家庭や事業所に対し、電力と水の適切な使用を呼びかけた。

ただし、現時点では、具体的な節電目標や計画停電、給水制限などは発表されておらず、市民の意識向上を中心とした予防措置となっている。

また、降水量の低下で水力発電の発電量が減少することを想定し、水力発電への依存を軽減するため、2026年末までに追加で4800メガワットの火力発電能力を稼働可能な状態にするとの方針を示した。

なお、6月24日の地震により、火力発電所「Termo Carabobo」が被害を受け、同発電所が供給していた600メガワットの供給が一時的に途絶えた。政府によると、既に300メガワットは回復しており、残る300メガワットも今後数週間内に復旧させる予定だという。

他、パドリーノ・ロペス土地・農業相は、降雨パターンの変化や乾期の早期化による農業への影響を検討するための協議会を招集。農業・食品業関係者のほか、全国の農産物生産者を集め、干ばつによる作付けや収穫への影響を抑えるための緊急対策を検討した。

パドリーノ・ロペス土地・農業相は、今回の取り組みについて、「干ばつ発生後の緊急対応ではなく、気候条件の変化を見越した予防・適応策」と説明した。

経 済

「ベナルム 稼働率15～20%に低迷
～アルミ産業再建には16～23億ドル必要～」

民間シンクタンク「Grupo IDEAS para Venezuela」は、アルミ産業に関する会合を開催。
国際アルミ市場の専門家ロベルト・アレドンド氏は、同会合にて、国営アルミ精錬会社「ベナルム（Venalum）」の稼働率が、生産能力の15～20%にとどまっていると指摘。

ボーキサイトの採掘からアルミ精錬までの生産体制を再建するには、最大23億ドルの投資が必要になると試算した。

ベネズエラは1988年に年間約64万トンのアルミを輸出し、世界上位12カ国に入っていた。

しかし、現在は設備の老朽化や電力供給の不安定化などにより、アルミ産業全体の生産能力が大幅に低下している。

アレドンド氏によると、ベナルムと同じアルミ精錬会社で、アルミ板やコイルなどを生産する「アルカサ（Alcasa）」は、停電で電解槽が損傷しており、再建は極めて困難な状態にあるという。

一方、ベナルムについては低稼働が続いているものの、設備を修復すれば生産を回復できる可能性があるとの見解を示した。

コンサルティング会社マッキンゼーが2024年に実施した調査では、ベナルムの再稼働に12億～15億ドルが必要と試算していた。

一方、米アルミ大手アルコア（Alcoa）が実施した直近の調査によると、再稼働に必要な投資額は16～23億ドルに上るとしている。

この16～23億ドルの内訳は、ピヒグアオのボーキサイト鉱山の復旧に1億～2億ドル、アルミナ精製施設に5億～6億ドル、ベナルムの電解槽の修復に10億～15億ドル。

この投資により、年間約46万トンのアルミ生産を目標にすることが出来るとしている。

「米エネルギー省技術者 グリ水力発電所を調査」

米エネルギー省の技術専門家が、ボリバル州のグリダムにあるシモン・ボリバル水力発電所を訪問し、設備の技術診断を実施した。

ジョン・バレット在ベネズエラ米国臨時大使によると、今回の診断結果は、グリ水力発電所に限らず、ベネズエラの「国家電力システム（SEN）」全体を近代化するためのスケジュールを策定する際に活用されるという。



（写真）在ベネズエラ米国大使館 Instagram

グリ水力発電所は、ベネズエラの電力供給を支える最大の発電拠点。一方、発電設備や送電網の老朽化などにより、国内では停電や電圧変動が繰り返し発生している。

バレット氏は、今回の協力はベネズエラの経済回復を支援する米国政府の取り組みの一環であると説明した。

6月15日 暫定政権は、米国のエネルギー技術大手「General Electric Vernova（GE Vernova）」と国家電力システムの復旧に向けた覚書を締結（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1384](#)」）。同社が水力発電の改修に関与するとされる。

「OFAC CITGO の保護を9月17日まで延長」

8月3日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、これまで有効だった制裁ライセンス No.5X を更新。新たに制裁ライセンス No.5Y を発行した。

同ライセンスの更新により、PDVSA 2020の保有者による CITGO 株式の担保権行使は、2026年9月17日まで禁止されることになる。

なお、OFAC は期限が切れる直前に同ライセンスを更新することが常態化しており、同ライセンスの更新は今回で25回目となる。

PDVSA 2020は、PDVSA が2016年に発行した社債。PDVSA 傘下にある「CITGO Holdings」の株式50.1%が担保に設定されている。

PDVSA は2019年に同債券の支払いを停止した。このため、本来であれば債券保有者は担保となっている CITGO Holdings の株式をもって投資を回収できる立場にあるが、同ライセンスにより担保権の行使を妨げられ続けている。

2026年8月4日（火曜）

政 治

「ラグアイラ州 近日中に35の建物を解体

～Kit Miyamoto 解体には専門の機材が必要～」

8月4日 ラグアイラ州政府は、今後数日間に地震で大きな被害を受けた建物35棟を解体すると発表した。

ホセ・アレハンドロ・テラン州知事は、専門家チームが解体対象を特定しており、国際的な安全基準に沿って作業を進めると説明した。

今回発表された35棟は当面の解体対象であり、州内で最終的に解体される建物の総数ではない。政府はこれまで、ラグアイラ州全体では約400棟が解体対象になる可能性があるとしている。

ラグアイラ州で建物被害調査の対応をしている日本人災害専門家の宮本氏（Kit Miyamoto）は、「建物の解体には高さや損傷状態に応じて異なる技術と機材が必要になる」と指摘。

低層建物と10階以上の建物では解体方法が異なるが、ベネズエラには高層部分まで届く大型解体機や、柱を切断する機材、コンクリートを破砕する設備などが不足しているという。

宮本氏は、安全な解体とがれきの処理には新たな機材の導入と国際協力が必要になるとの見解を示した。

なお、宮本氏が代表を務める「Miyamoto International」の調査では、被災地域の建物の約30%は被害がなく、約30%は修復可能、約30%は早急な解体または撤去が必要と判断された。

一方、解体対象となった建物の周辺住民からは、安全性や事前説明を巡って不安の声が上がっている。

Playa Grande 地区の集合住宅「サマンサ」では、爆薬を使用した解体が8月6日と8日に予定されている。

7月25日にも解体が計画されたが、近隣住民が、周辺のがれきの下に行方不明者の遺体が残っている可能性があるとして訴えたため延期されていた。

隣接する「コスタ・ドラダ」では、現在も住民が家族の捜索を続けている。解体担当者は、爆破によって周辺の建物が損傷することはないと説明しているが、住民は警戒を強めている。

危険建物の迅速な撤去が求められる一方で、周辺建物への影響、家財の搬出、土地や住宅の権利などについて、住民への事前説明と合意が課題となっている。

「米国務長官 選挙の実施には忍耐が必要」

8月4日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、パラグアイとの原子力分野における協力協定の署名式後に、記者から「ベネズエラで選挙がいつ実施されるのか？」との質問を受け、「何年もかかるということではないが、数週間、数カ月は必要になる」との見通しを示した。

また、ルビオ国務長官は、「自由で公正な選挙を実施するための条件としては、報道の自由、複数政党の参加、国民和解に加え、投票を正確に集計できる選挙管理機関が必要」と指摘。

「約30年にわたって続いた政治の仕組みをすぐに変えることはできない」「ベネズエラで自由選挙を実施するまでには粘り強さと多少の忍耐が必要になる」とコメントした。

「アレハンドロ・ロペス氏 文化相に就任」

8月4日 ロドリゲス暫定大統領は、歴史学者のアレハンドロ・ロペス・ロドリゲス氏（下写真の男性）を文化相に任命すると発表した。

ロドリゲス暫定大統領は、ロペス氏について、「ベネズエラのアイデンティティの強化、歴史的遺産の保護、文化財の振興に取り組む」と説明。同氏の専門知識と経験が文化行政に生かされることへの期待を示した。

ロペス新文化相は、マドゥロ政権下では無名の人物。

なお、前任のラウル・カサル氏は文化相を退任し、ラテンアメリカ・カリブ海研究センター「ロムロ・ガジェス」(CELARG) 所長に就任する。



(写真) @delcyrodriguezv

経 済

「7月 中東情勢安定でベネ原油の輸出減少」

Bloomberg は、タンカーの動きを追跡している海洋輸送調査会社「Kpler」の集計データを引用。

ベネズエラの7月の原油輸出量は日量85万6000バレルとなり、先月から25%減。過去5カ月で最低の水準となったと報じた。

米国とイランの紛争が一時停止したことで、ペルシャ湾に滞留していた中東産原油の供給が再開され、インドによるベネズエラ産原油の需要が減少したことが主因とされる。

インドは中東情勢の緊迫化を受けてベネズエラ産原油の購入を拡大していたが、7月は輸入量を縮小した。ただし、ベネズエラ原油の輸出先としては米国に次いで2位を維持した。

一方、ロイター通信の海上輸送データでは、原油と燃料を合わせた7月の輸出量は日量116万バレルとなり、6月の同120万バレルから小幅に減少。

5月の同124万バレルをピークに、2カ月連続の減少となった。

輸出先別では、インド向けが6月の日量27万7000バレルから7月は同17万8000バレルに減少。

欧州向けも同9万9000バレルから同8万2200バレルに減少。

これに対し、米国向けは同78万6000バレルに増加し、2019年初頭以来の高水準となった。

Chevron による輸出は日量約29万3000バレルでほぼ横ばいだったが、Vitol、Trafigura、Novum Energy など国際商社による輸出は、6月の同77万5000バレルから7月は同60万4000バレルに減少した。

「BID ベネズエラ向け融資の即時再開を否定」

「米州開発銀行 (BID)」のイラン・ゴールドファイン総裁は、ベネズエラとの関係が8年ぶりに正常化したものの、同国向け融資を直ちに再開する状況にはないとの認識を示した。

ゴールドファイン総裁は、記者会見にてベネズエラへの融資の可能性について質問を受けると「融資を再開する前に取り組まなければならない課題がいくつかある」

「現時点では、地震に対する人道支援、マクロ経済政策に対する技術支援を提供する」と回答した。

ベネズエラ政府は BID に約20～25億ドルの延滞債務を抱えている。BID はマドゥロ政権の債務不履行を受けて、2018年5月にベネズエラ向け融資を停止した（「ベネズエラ・トゥデイ No.140」）。

2026年6月には、ロドリゲス暫定政権が指名したカリスト・オルテガ氏を BID のベネズエラ代表として承認し、関係が再開していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1388](#)」）。

「小売大手 Grupo Éxito ベネズエラ再進出を検討」

コロンビアの小売大手「Grupo Éxito」のカルロス・カジェハ社長は、コロンビアで開催された見本市にて「ベネズエラ市場への進出を検討しないのは無責任」と発言。ベネズエラ市場への再進出を検討する考えを示した。

Grupo Éxito はかつてベネズエラで大型スーパー「Éxito」を展開していたが、2010年にウゴ・チャベス政権が同チェーンの国有化を決定し、国内店舗を接収した。

その後、接収された店舗は国営スーパー「Abasto Bicentenario」に再編された。

カジェハ社長は、ベネズエラについて「大きな潜在力を持つ市場」と評価。

再進出を検討する理由について「過去にベネズエラで事業を展開していたこと」「ブランドが現在も国内で知られていること」「かつてベネズエラの消費者から支持を得ていたこと」などを挙げた。

「主要6都市 レストラン売上が35%減少」

経済学者のレオナルド・ソト氏の調査によると、ベネズエラの主要都市におけるレストランの7月の売上高が、6月と比較して35%減少した。

同氏は、カラカス、マラカイ、バレンシア、マラカイボ、メリダ、サンクリストバルの6都市にあるレストラン約350店舗を対象に調査を実施した。

ソト氏は、売上減少の理由について、「6月24日の地震以降、売上が大幅に減少した」と説明。なお、サッカー・ワールドカップの決勝トーナメントが放送された日は一時的に来店客が増加したため、今回の集計から除外しているという。

また、電力供給が不安定であることも経営を圧迫している要因だという。停電時に営業を継続するためには自家発電機を使用する必要があり、燃料費が追加負担となっていると指摘。一部地域では燃料の確保自体が難しいケースもあると説明した。

「27年にコーヒー生産世界10位入り目指す」

「ベネズエラ全国コーヒー生産者連盟」のアンドレス・アルバレス代表は、ベネズエラが2027年に世界のコーヒー生産国上位10カ国に入る可能性があるとの見方を示した。

アルバレス代表によると、ベネズエラのコーヒー生産量は、これまでの200万キントル未満から400万キントル超に増加した。国内需要を満たし、余剰分を輸出できる水準に達したという。

アルバレス代表は、現在ベネズエラはコーヒー生産国で世界24位と説明。一方で、実際の生産規模を踏まえれば12位前後に相当すると主張し、2027年には上位10カ国入りも可能と述べた。

生産拡大を支える政策として、国会が承認した「コーヒー振興促進法」を挙げた。同法は、コーヒー農園の整備、生産者教育、技術支援、収穫から加工までの生産工程全体を支援する法的枠組みを定めている。

国内では約19万8686世帯がコーヒー生産に従事し、小売市場では約450ブランドが販売されている。

アルバレス氏は、ベネズエラ産コーヒーは米国を含む複数の国へ輸出され、パリで毎年開催される国際コーヒー品評会でも受賞実績があると強調した。

以上